

第6章 日本のドメイン登録数

JPドメインの拡大状況

▶ JPNICの資料からドメインの伸びを見る ◀

インターネット利用の拡大とJPNICの役割

ドメイン名、IPアドレスなどのインターネットアドレス資源の登録管理業務および情報提供業務を行っている日本で唯一の機関であるJPNIC（社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター：202ページ参照）は、1997年3月に組織体制を社団法人として、運営基盤を強化した。

JPNICは、発足当初から会員制組織形態をとっており、現在の会員数は220会員である（1998年3月1日現在）。昨年の同時期と比較した数では42会員の純増である。昨年度（96年3月から97年4月）は、66会員の純増であったため、伸び率は落ち着いていると言える。

JPドメインの登録件数の拡大状況

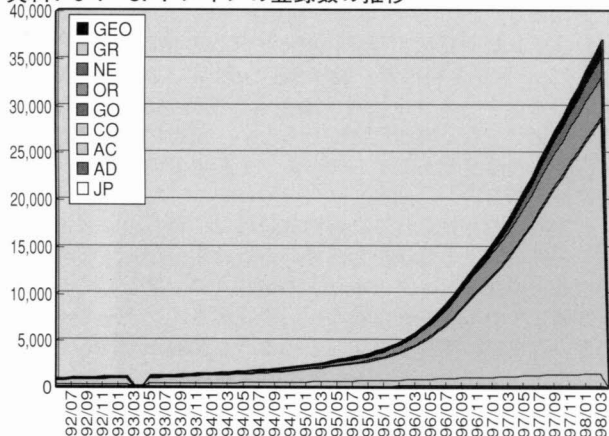
JPNICが登録管理を行っているアドレス資源の1つに日本のドメイン名がある。ドメイン名は、インターネット上の組織を表す文字列として非常にポピュラーな名前である（多くの国では「組織名.組織の属性.国」という形式をとっている）。

JPNICでは、その前身のJNIC時代から、登録を行ったドメイン名の登録件数を記録してきており（資料1-6-1）、この情報自体は、JPNICの情報提供サービスの一部として、一般にも公開されている。

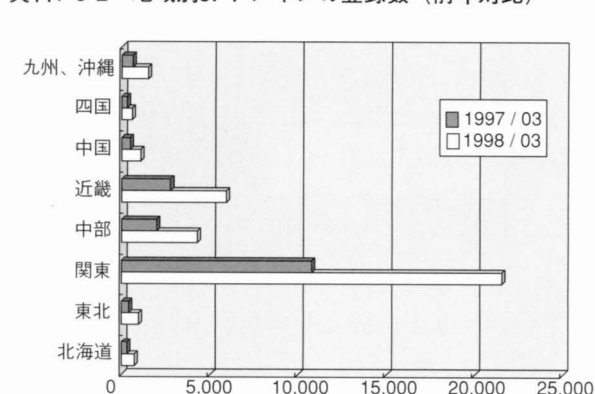
資料1-6-1によると、JPドメイン名の登録数は3月1日現在、36,884件である。昨年の同月時点と比較して、18,969件の増加である（1997年3月1日時点のドメイン数は、17,915件である）。この12か月間に2倍以上の伸びを示していることがわかる。ただし、毎月の新規登録ドメイン名の件数を調べてみると、その増加が安定的な増加傾向へと向かっていることがわかる。JPNICのデータから見るかぎりこの傾向は今後も続く可能性が高い。

また、JPNICが提供するJPドメイン名関連統計データには毎月、地域ごとにJPドメイン名の分布状況を示すデータも提供している（資料1-6-2）。このデータを見るかぎり、登録ドメイン名の増加率ではすべての地域が200%前後ということで、大きな較差は見られず平均的に拡大傾向にあることがわかる。

資料1-6-1 JPドメインの登録数の推移



資料1-6-2 地域別JPドメインの登録数（前年対比）



JPドメイン名の拡大状況と日本のインターネット業界

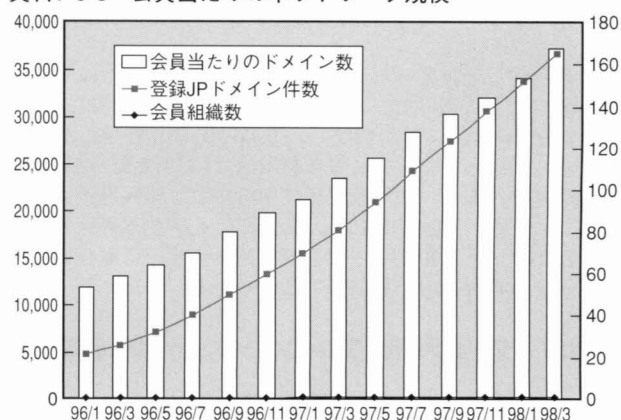
これらの情報を相互に評価した場合、次のようなインターネットサービス業界の姿を導き出すことができる。

1996年1月1日時点からのデータ対比を行ってみると、会員組織当たりの登録ドメイン数は継続的に増加している（資料1-6-3）。最新の統計では、平均規模は1996年初と比較して3倍強に至っている。その1つの方法としては、ネットワーク規模を拡大して、単位コストを削減することが一般的である。資料1-6-3を見るかぎり、現在の国内インターネットサービス事業の状況は次のように考えることができる。

インターネットサービスプロバイダー数の急激な拡大局面は終わっているが、インターネットサービス市場は拡大しており、インターネットサービスプロバイダーはその規模を拡大している。つまり、通信事業の投資効率の面から考えれば、それぞれのネットワーク利用効率は向上していると考えられる。

（谷村拓也・JPNIC）

資料1-6-3 会員当たりのネットワーク規模



出所 資料1-6-1～3 JPNIC資料を元に作成



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp